新潟市中央区他下水道管路施設維持管理業務委託

様式集

令和 ４ 年 ４月

新潟市下水道部下水道管理センター維持管理課

（様式Ⅰ）

**プロポーザル実施要領等に関する質問書**

令和　　年　　月　　日

新潟市長　中原 八一　様

新潟市中央区他下水道管路施設維持管理業務委託のプロポーザル実施要領等について、下記のとおり質問します。

| NO | 質問箇所 | | | | 質問内容 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 書類名 | 頁 | 項番 | 項目 |
| 質問1 |  |  |  |  |  |
| 質問2 |  |  |  |  |  |
| 質問3 |  |  |  |  |  |
| 質問4 |  |  |  |  |  |
| 質問5 |  |  |  |  |  |
| 質問6 |  |  |  |  |  |
| 質問7 |  |  |  |  |  |
| 質問8 |  |  |  |  |  |

※質問は、簡潔かつ具体的に記入すること

※必要に応じて、行を追加して記入すること

（様式Ⅱ-1）

令和　　年　　月　　日

新潟市長　中原 八一　様

共同企業体名

代表企業　商号又は名称

所在地

代表者名　　　　　　　　　　　　　㊞

**プ　ロ　ポ　ー　ザ　ル　参　加　表　明　書**

下記業務について、公募型プロポーザルへの参加を表明します。

なお、公募型プロポーザル実施要領に定められた参加要件等を満たしていること、本書及び添付書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

１　業務名　：　新潟市中央区他下水道管路施設維持管理業務委託

２　添付書類

1. 様式Ⅱ-2　構成員一覧
2. 様式Ⅱ-3　委任状
3. 様式Ⅱ-4　会社概要

※商業登記簿謄本（登記事項証明書）

1. 様式Ⅱ-5　下水道管路施設の維持管理業務等の元請受注実績

※受注実績が確認できる契約書、仕様書等の写し

1. 様式Ⅱ-6　配置予定者の保有資格

【担当者連絡先】

所属：

役職：

氏名：

電話番号：

FAX番号：

E-mail：

※商号又は名称は代表企業名とし、その上段に共同企業体名を記入すること

（様式Ⅱ-2）

**構成員一覧**

|  |
| --- |
| **1　代表企業の役割：●●●●業務** |
| 所在地  商号又は名称  代 表 者 名 印  担当者　氏　　名  所　　属  所 在 地  電話番号 ＦＡＸ番号  E-mail |

|  |
| --- |
| **2　構成企業の役割：●●●●業務** |
| 所在地  商号又は名称  代 表 者 名 印  担当者　氏　　名  所　　属  所 在 地  電話番号 ＦＡＸ番号  E-mail |

|  |
| --- |
| **3　構成企業の役割：●●●●業務** |
| 所在地  商号又は名称  代 表 者 名 印  担当者　氏　　名  所　　属  所 在 地  電話番号 ＦＡＸ番号  E-mail |

　※記入欄が足りない場合は、適宜記入欄を追加して記入すること

※1つの企業が複数の業務を担う場合は、複数業務を担うことを記載すること

（様式Ⅱ-3）

**委任状**

　私たちは、下記の者を代理人と定め、貴市との間における下記事項に関する権限を委任します。

委　任　事　項

１　入札に関する件

１　契約締結に関する件

１　契約金、保証金及び前払金の請求受領に関する件

１　副代理人選任に関する件

１　共同企業体の結成に関する件

１　共同企業体のプロポーザル参加表明に関する件

　令和　年　月　日

　　　　委任者　所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　委任者の印

　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　代表者名

　　　　委任者　所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　委任者の印

　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　代表者名

　　　　委任者　所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　委任者の印

　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　代表者名

　　　　受任者　所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　受任者の印

　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　氏名

※委任事項を限定する場合は、委任しない事項を削除すること

※他に委任事項がある場合は、適宜追加すること

※委任者欄が足りない場合は、適宜追加すること

※委任者の所在地は、本業務担当部署の所在地を記入すること

（様式Ⅱ-4）

**会　社　概　要**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ① | 商号又は名称 |  |
| ② | 本社所在地 |  |
| 〒 | |
| 最寄りの支店/事務所等 |  |
| 〒 | |
| ③ | 設立年月日 |  |
| ④ | 資本金 | 千円 |
| ⑤ | 年間売上高 | 円（　　年　　月～　　年　　月） |
| ⑥ | 従業員数 | 人 |
| ⑦ | 主な業務内容 |  |
| ⑧ | 本業務担当部署 |  |
| ⑨ | 担当部署所在地 |  |
| ⑩ | 担当部署の  技術者総数 | 人 |

※添付資料：商業登記簿謄本（登記事項証明書）(３箇月以内のもの)(写し可）

※構成員ごとに作成し、記入すること

（様式Ⅱ-5）

**下水道管路施設の維持管理業務等の元請受注実績**

下水道管路施設※1の維持管理業務等における同種業務※2又は類似業務※3に係る元請としての受注実績（平成29年度～令和３年度の過去５箇年）を記載すること。なお、プロポーザル参加表明書の提出期限までに業務完了済みのものを最大5件とする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称： | | |
|  | 業務名 |  |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 | 金　　　　　　　　　　　　　　千円（込） |
| 履行期間 | 平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日 |
| 業務の概要 |  |
|  | 業務名 |  |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 | 金　　　　　　　　　　　　　　千円（込） |
| 履行期間 | 平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日 |
| 業務の概要 |  |
|  | 業務名 |  |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 | 金　　　　　　　　　　　　　　千円（込） |
| 履行期間 | 平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日 |
| 業務の概要 |  |
|  | 業務名 |  |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 | 金　　　　　　　　　　　　　　千円（込） |
| 履行期間 | 平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日 |
| 業務の概要 |  |
|  | 業務名 |  |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 | 金　　　　　　　　　　　　　　千円（込） |
| 履行期間 | 平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日 |
| 業務の概要 |  |

※添付資料：受注実績が確認できる契約書、仕様書等の写し

※構成員ごとに作成し、記入すること

※履行期間は、必要に応じて年号を修正すること

※1：下水道管路施設：本管、マンホール、マンホール蓋、取付管、公共桝（汚水及び雨水）、露出圧送管、雨水桝、雨水浸透桝、雨水幹線ピット、調整池をいう

※2 同種業務：下水道管路施設の維持管理業務（本業務内容と同じ業務）をいう

※3 類似業務：下水道管路施設の維持管理業務等（改築、管更生工事）をいう

（様式Ⅱ-6）

**配置予定者の保有資格**

商号又は名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定 統括責任者氏名 |  |
| 保　有　資　格  （統括責任者になり得る資格） | 資格の名称 |
| 取得年月日 |
| 免許番号等 |

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定  点検業務 主任技術者氏名 |  |
| 保　有　資　格  （主任技術者になり得る資格） | 資格の名称 |
| 取得年月日 |
| 免許番号等 |

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定  調査業務 主任技術者氏名 |  |
| 保　有　資　格  （主任技術者になり得る資格） | 資格の名称 |
| 取得年月日 |
| 免許番号等 |

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定  清掃業務 主任技術者氏名 |  |
| 保　有　資　格  （主任技術者になり得る資格） | 資格の名称 |
| 取得年月日 |
| 免許番号等 |

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定  緊急対応業務 主任技術者氏名 |  |
| 保　有　資　格  （主任技術者になり得る資格） | 資格の名称 |
| 取得年月日 |
| 免許番号等 |

※必要に応じて適宜記載欄を追加すること

※構成員ごとに作成し、記入すること

※当該資格を証する書類（登録証の写し等）を添付すること

※雇用期間に定めのない雇用契約の社員であることを証明できる資料（健康保険被保険者証等の写し）を添付すること

（様式Ⅲ）

**技術提案書等に関する質問書**

令和　　年　　月　　日

新潟市長　中原 八一　様

新潟市中央区他下水道管路施設維持管理業務委託の技術提案書等について、下記のとおり質問します。

| NO | 質問箇所 | | 質問内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式No | 頁 |
| 質問1 |  |  |  |
| 質問2 |  |  |  |
| 質問3 |  |  |  |
| 質問4 |  |  |  |
| 質問5 |  |  |  |
| 質問6 |  |  |  |
| 質問7 |  |  |  |
| 質問8 |  |  |  |

※質問は、簡潔かつ具体的に記入すること

※必要に応じて、行を追加して記入すること

技　術　提　案　書

（様式Ⅳ-1）

令和　　年　　月　　日

新潟市長　中原 八一　様

共同企業体名

代表企業　商号又は名称

所在地

代表者名　　　　　　　　　　　　　㊞

**技術提案書提出届**

新潟市中央区他下水道管路施設維持管理業務委託について、技術提案書を提出します。

【担当者連絡先】

所属：

役職：

氏名：

電話番号：

FAX番号：

E-mail：

※商号又は名称は代表企業名とし、その上段に共同企業体名を記入すること

（様式Ⅳ-2）

**提出書類確認シート**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式No | 提出書類 | 参加者確認 | 本市（事務局）確認 |
| Ⅳ-1 | 技術提案書提出届 |  |  |
| Ⅳ-2 | 提出書類確認シート |  |  |
| Ⅳ-3 | 第一次審査シート |  |  |
| Ⅳ-4 | 業務実績 |  |  |
| Ⅳ-5 | 配置予定者 |  |  |
| Ⅳ-6 |  |  |
| Ⅳ-7 |  |  |
| Ⅳ-8 | 計画的維持管理業務 |  |  |
| Ⅳ-9 |  |  |
| Ⅳ-10 | 住民対応等業務 |  |  |
| Ⅳ-11 |  |  |
| Ⅳ-12 |  |  |
| Ⅳ-13 | 業務全般 |  |  |
| Ⅳ-14 |  |  |
| Ⅳ-15 |  |  |
| Ⅳ-16 |  |  |
| Ⅳ-17 |  |  |
| Ⅳ-18 |  |  |
| Ⅳ-19 |  |  |
| Ⅳ-20 | 地域貢献（社会貢献を含む） |  |  |
| - | 技術提案書の電子データ |  |  |
| Ⅳ-21 | 見積書 |  |  |
| Ⅳ-22 | 見積金額内訳書 |  |  |

※提出書類の確認は、各様式における添付資料、根拠資料等も含むこと

（様式Ⅳ-3）

**第一次審査シート**

| 評価項目 | | 評価の着眼点 | 公募型プロポーザル実施要領・要求水準書 | | 参加者  確認 | 本市（事務局）確認 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項番 | 要求事項 |
| 業務の実績・実施体制 | 配置予定者 | 構成員として参画する市内に本社を有する企業の数について評価する。 | 実  2-2-（2） | ・実P.5　①企業の要件に示すエの業務を実施する構成員は、令和３・４年度新潟市入札参加資格者名簿（業務委託）において「水路・排水施設清掃」又は「下水処理施設運転管理」又は「漏水調査」に登録を認められ、かつ新潟市内に本社（店）を有する者を含む１社以上で構成すること。 |  |  |
| ・実P.5　①企業の要件に示すオの業務を実施する構成員は、令和３・４年度新潟市入札参加資格者名簿（業務委託）において「水路・排水施設清掃」又は「下水処理施設運転管理」又は「漏水調査」に登録を認められ、かつ新潟県又は新潟市の産業廃棄物収集運搬業についての許可を取得しており、かつ新潟市内に本社（店）を有する者を含む１社以上で構成すること。 |  |  |
| ・実P.5　①企業の要件に示すカの業務を実施する構成員は、新潟市内に本社（店）を有する者を含む１社以上で構成すること。 |  |  |
| ・実P.6　①企業の要件に示すキの業務を実施する構成員は、令和３・４年度新潟市競争入札参加資格者名簿（建設工事）において「土木一式」又は「とび・土工・コンクリート」に登録を認められ、かつ新潟市内に本社（店）を有する者を含む１社以上で構成すること。 |  |  |
| ・市内に本店を有しない企業が構成員となる場合は、市内に本店を有する企業を含む共同企業体を構成しなければならない。 |  |  |
| 配置予定の統括責任者について、保有資格と業務経験を評価する。 | 実  2-2-（2） | ・統括責任者及び各業務における主任技術者は、業務を実施する構成員と直接雇用関係を有し、雇用期間に定めのない雇用契約の社員であり、かつプロポーザル参加表明書の提出日において引き続き３箇月以上の雇用関係がある者とすること。 |  |  |
| ・統括責任者を代表企業から専任で配置すること。 |  |  |
| 配置予定の主任技術者について、保有資格と業務経験を評価する。また、主任技術者が従事する業務について評価する。 | 実  2-2-（2） | ・実P.5　①企業の要件に示すエ～カの業務を実施する主任技術者として、以下の条件を満たす者を１名以上配置すること。  （ア）日本下水道管路管理業協会認定の「下水道管路管理総合技士」、「下水道管路管理主任技士」又は「下水道管路管理専門技士」の資格を有する者。  （イ）日本下水道事業団の下水道管理技術認定試験（管路施設）の合格者。 |  |  |
| ・実P.5　①企業の要件に示すキの業務を実施する主任技術者として、以下の条件を満たす者を１名以上配置すること。  （ア）建設業法第26 条１による主任技術者。 |  |  |
| 計画的維持管理業務 | 維持管理情報（点検、調査情報等）の整理・管理方法（電子媒体、紙媒体等）について評価する。 | 要  3-3-1-（5） | ・維持管理情報（点検、調査情報等）の整理・管理方法を明確にすること。 |  |  |
| 住民対応等業務 | 現地確認業務、緊急対応業務における休日、夜間の実施体制（本市、代表企業、構成員、再委託先企業等の連携体制（連絡体制含む））について評価する。 | 要  3-4-2-（3） | ・事業者は、現地確認業務における体制を定め、本市に届けなければならない。 |  |  |
| 要  3-4-3-（3） | ・事業者は、緊急対応業務における体制を定め、本市に届けなければならない。 |  |  |
| 現地確認業務における初期対応（安全確保～次への措置への対応手順）ついて評価する。 | 要  3-4-2-（3） | ・現地確認後、その後の対応を判断し、緊急対応業務の各業務へ振り分けを行うこと。 |  |  |
| ・現地確認の結果、第三者への被害が懸念されるものについては、第三者へ被害が及ばないように適切な安全確保を行うこと。 |  |  |
| ・現地確認の結果、異常の原因者が個人又は他事業者の場合、現地確認後の対応は原因者の責任（負担）において実施することになるため、その旨を原因者へ説明し、対応を引き継ぐこと。 |  |  |
| ・現地確認後、直ちに電話、メール等により現地状況や対応内容を本市に報告すること。 |  |  |
| ・事業者は、現地確認業務における確認事項、対応・措置等について、本市と事前に調整・確認を行うものとする。 |  |  |
| 個別対応業務（清掃・部分修繕・改修）における業務内容の合意形成方法（提案書（業務の優先順位に対する提案及び根拠）・見積書等（数量根拠、積算根拠等）の提出・確認）について評価する。 | 要  3-4-3-（3） | ・事業者は、個別対応業務における確認事項、対応・措置等について、本市と事前に調整・確認を行うものとする。 |  |  |
| 業務全般 | 平常時における業務実施体制（企業名、従事する業務、全ての配置予定者、保有資格）について評価する。また、配置予定者内における情報共有体制（情報の収集・管理から共有までの手段等）について評価する。 | 要  1-12 | ・事業者は、（別紙４）業務実施体制に定める体制を整えなければならない。 |  |  |
| 要  3-2-1-（2） | ・業務計画書には、以下の項目を盛り込むことを原則とし、それに適した内容をそれぞれ記載すること。  ③ 全体業務の業務実施体制 |  |  |
| 配置予定者に対する安全管理体制（安全教育方法、労働災害防止方法、局地的な大雨等による安全管理方法等）について評価する。 | 要  2-2 | ・事業者は、本業務に従事する者に対して、定期的に当該業務に関する安全教育を行い、作業員の安全意識の向上を図ること。 |  |  |
| ・事業者は、酸素欠乏症等防止規則で定める酸素欠乏危険作業に係る業務について、特別な教育を行うこと。 |  |  |
| 要  2-3 | ・事業者は、現場の作業環境を常に良好な状態に保ち、機械器具その他の設備は常時点検して、作業に従事する者の安全を図ること。 |  |  |
| ・マンホール、管きょ等に出入りし、又はこれらの内部で作業を行う場合は、厚生労働省令で定める酸素欠乏危険作業主任者の指示に従い、酸素欠乏空気や有毒ガス等の有無を、作業開始前と作業中は常時調査し、換気等事故防止に必要な措置を講ずるとともに、呼吸用保護具等を常備すること。なお、酸素及び硫化水素の測定結果は、記録、保存し、本市が提示を求めた場合は、その指示に従うこと。 |  |  |
| ・作業中、酸素欠乏空気や有毒ガスが発生した場合は、直ちに必要な措置を講ずるとともに、本市及び他関係機関に緊急連絡を行い、その指示により、適切な措置を講ずること。 |  |  |
| ・資格を必要とする諸機械を取り扱う場合は、必ず有資格者を配置し、かつ、誘導員を配置すること。 |  |  |
| 要  2-5 | ・事業者は、大雨による急激な雨水流入により、下水道管路施設内において、流速、水位が変動する可能性のある場所であることを考慮し、下水道管路施設内の水量が増水した後の対応のみならず、急激な増水が発生する前に作業等を中止又は中断するなどの予防的な対応も含め、事業者は下水道管路施設内での作業を安全に実施するための安全管理体制を確保すること。また、安全管理を行ううえでは「局地的な大雨に対する下水道管きょ内工事等安全対策の手引き(案)(国土交通省作成　平成20年10月)」も参考にして、安全管理計画を策定し、業務計画書に記載すること。 |  |  |
| ・作業を行う日には、作業等の開始前に作業関係者全員に対して、作業内容、作業時間、当日の天気予測、当該作業箇所の水位や流速、退避ルート、退避時の合図等についてミーティングを実施し、安全管理の内容について周知を徹底する。また、安全器具の設置等についても周知を徹底させ、安全対策の重要性を認識させるとともに、危険予知活動を実施し、活動内容を写真や書類等により記録する。 |  |  |
| ・事業者は、作業等の安全管理に万全を期すため、現場特性に応じた作業等の中止基準について以下を参考とし、自らの責任において設定し、本市に報告すること。 |  |  |
| 要  3-2-1-（3） | ・全体業務計画書には、以下の項目を盛り込むことを原則とし、それに適した内容をそれぞれ記載すること。  ⑤ 安全管理体制  ⑥ 教育・研修方法 |  |  |
| 第３者に対する公衆災害防止における保安対策（標識の設置、保安灯の設置等）について評価する。 | 要  2-4 | ・作業中は、常時、作業現場周辺の居住者及び通行人の安全、並びに交通、流水等の円滑な処理に努め、現場の保安対策を十分に講ずること。 |  |  |
| ・緊急時対応を除き作業現場には、業務内容を明示した標識を設けるとともに、夜間には十分視認可能な証明設備及び保安灯を配置し、通行人、車両交通等の安全の確保に努めること。  ・作業区域内には、交通整理員を配置し、車両及び歩行者の通行の誘導、並びに整理を行うこと。  ・道路上で作業を行う場合、事業者において管轄の警察署で道路使用許可申請を行うとともに、許可条件を遵守すること。 |  |  |
| ・作業に伴う交通処理及び保安対策は、本要求水準書の定めるところによる他、関係官公署の指示に従い、適切に行うこと。  ・前項の対策に関する具体的事項については、関係機関と十分協議して定め、協議結果を本市に報告すること。 |  |  |
| 必要かつ十分な数・質の資機材の保有又はリースがあるか、またそれらの点検・整備の内容について評価する。 | 要  1-18 | ・本業務の履行に必要な機材は、事業者の責任と負担において準備をしなければならない。車両の配備やその他、事業者が準備すべき機材は、（別紙５）準備機材に示すものを標準とし、迅速な対応がとれるように準備すること。 |  |  |
| 地域住民等との協調（業務内容の説明、苦情・要望における誠意ある対応等）について評価する。 | 要  1-14-（1） | ・事業者は、本業務の実施に当たり、地域住民等に業務内容を説明し、理解と協力を得るとともに、紛争等が生じないように努めなければならない。 |  |  |
| 要  1-14-（2） | ・事業者は、地域住民等から苦情、要望等があったときは、遅滞なく委託者に申し出て、その指示を受けるとともに、誠意を持って対応し、その結果を速やかに本市に報告しなければならない。 |  |  |
| 業務計画書及び各業務における報告書等の取りまとめ（各企業から提出された書類の取りまとめ形態の設定、収集、管理等）方法について評価する。 | 要  1-10-（6） | ・業務計画書及び各業務における報告書等の取りまとめ方法について明確にすること。 |  |  |
| 業務終了時における業務引継ぎの方法（期間、業務引継図書の内容、維持管理情報）について評価する。 | 要  4-3- | ・業務期間の最終３箇月間を業務移行期間とする。  ・事業者は、業務移行期間において（別紙９）業務移行期間の実施方法等に従って業務の引継ぎを行うものとする。 |  |  |

※提出にあたり、要求水準を満たす提案となっていることを確認し、参加者確認欄の□にチェックを入れること

※項番内　実：公募型プロポーザル実施要領を示す

※項番内　要：要求水準書を示す

（様式Ⅳ-4）

【１　業務実績　】

|  |
| --- |
| 平成29年度から令和３年度までの過去５箇年（平成29年４月～令和４年３月）に完了した新潟市中央区における下水道管路施設に関する維持管理業務の元請としての受注実績（契約金額が５万円（税込）以上のもの）について、下表に記載すること。なお、受注実績は全構成員の内容が把握できるよう記載すること。  ※記載欄が不足する場合は、表を複製し、複数枚にわたって記載すること。  ※★印の根拠資料を別途添付すること。 |
| |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 委託名★ | 受注者名★ | 委託箇所★ | 委託期間★ | 契約金額★（単位：千円） | 主な業務内容★ | | （例）○○○業務委託 | ○○建設 | ○○市○○町 | 平成○年○月○日～平成○年○月○日 | ○○○○ | 本管の点検・調査業務  本管、ます、取付管の清掃業務 | |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  | |

（様式Ⅳ-5）

【２　配置予定者（１／３）】

|  |
| --- |
| 構成員として参画する市内に本社を有する企業の数について記載すること。  ※記載欄が不足する場合は、表を複製し、複数枚にわたって記載すること。 |
| |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | No | 企業名 | 会社規模 | | 競争入札参加資格者  名簿登録工（業）種 | 従事する業務 | | 資本金  （単位：千円） | 技術者数 | | 例 | ○○建設 | ○○○○ | ○○人 | 水路・排水施設清掃 | 下水道本管調査清掃業務  雨水浸透桝清掃業務 | | 1 |  |  |  |  |  | | 2 |  |  |  |  |  | | 3 |  |  |  |  |  | | 4 |  |  |  |  |  | | 5 |  |  |  |  |  | | 6 |  |  |  |  |  | | 7 |  |  |  |  |  | | 8 |  |  |  |  |  | | 9 |  |  |  |  |  | | 10 |  |  |  |  |  | |

（様式Ⅳ-6）

【２　配置予定者（２／３）】

|  |
| --- |
| 配置予定の統括責任者について、保有資格と直近５箇年の維持管理業務（現場代理人又は主任技術者又は監理技術者の役割を担った業務のみ）における契約金額が50万円（税込）以上の受注実績（新潟市以外の地方公共団体・官公庁から発注された業務も含む。）について記載すること。  ※記載欄が不足する場合は、表を複製し、複数枚にわたって記載すること。  ※★印の根拠資料（契約書、テクリスの登録実績等）を別途添付すること。  ※評価する統括責任者の保有資格は以下のとおりとする。  技術士（総合技術監理部門）、技術士（上下水道部門）、1級土木施工管理技士、2級土木施工管理技士、下水道管路管理総合技士、下水道管路管理主任技士、下水道管路管理専門技士（清掃部門）、下水道管路管理専門技士（調査部門）、下水道管路管理専門技士（修繕・改築部門）、下水道管理技術認定（管路施設）、RCCM（下水道部門）、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者 |
| 令和４年３月末時点   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 配置予定の統括責任者 | | | | 商号又は名称 | |  | | 配置予定の統括責任者名 | |  | | 保有資格★ | |  | | 受注実績★ | 委託名 |  | | 発注者名 |  | | 受注者名 |  | | 委託期間 | 年　　月　　日～　　　　年　　月　　日 | | 受注形態 | 単体　／　共同企業体 | | 業務概要 |  | | 役割 |  | |

（様式Ⅳ-7）

【２　配置予定者（３／３）】

|  |
| --- |
| 配置予定の主任技術者について、保有資格と直近５箇年の維持管理業務における契約金額が50万円（税込）以上の受注実績（新潟市以外の地方公共団体・官公庁から発注された業務も含む。）について記載すること。また、主任技術者が従事する業務について記載すること。  ※記載欄が不足する場合は、表を複製し、複数枚にわたって記載すること。  ※★印の根拠資料（契約書、テクリスの登録実績等）を別途添付すること。  ※評価する主任技術者の保有資格は以下のとおりとする。  技術士（総合技術監理部門）、技術士（上下水道部門）、1級土木施工管理技士、2級土木施工管理技士、下水道管路管理総合技士、下水道管路管理主任技士、下水道管路管理専門技士（清掃部門）、下水道管路管理専門技士（調査部門）、下水道管路管理専門技士（修繕・改築部門）、下水道管理技術認定（管路施設）、RCCM（下水道部門）、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者  ※複数の主任技術者を記載した場合、重複する保有資格は１つとして数え、評価するものとする。 |
| ２－１　受注実績  令和４年３月末時点   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 配置予定の主任技術者 | | | | 商号又は名称 | |  | | 配置予定の主任技術者名 | |  | | 保有資格★ | |  | | 受注実績★ | 委託名 |  | | 発注者名 |  | | 受注者名 |  | | 委託期間 | 年　　月　　日～　　　　年　　月　　日 | | 受注形態 | 単体　／　共同企業体 | | 業務概要 |  | | 役割 |  |   ２－２　従事する業務及び主任技術者名   |  |  | | --- | --- | | 従事する業務 | 配置予定の主任技術者名 | | （例）法定点検業務 | 新潟 太郎 | |  |  | |  |  | |  |  | |  |  | |  |  | |  |  | |

（様式Ⅳ-8）

【３　計画的維持管理業務（１／２）】

|  |
| --- |
| 各業務における留意事項（業務特性による課題等の提示とそれに対する対応策）について記載すること。  ※図表も含め、１枚以内で作成すること。 |
|  |

（様式Ⅳ-9）

【３　計画的維持管理業務（２／２）】

|  |
| --- |
| 維持管理情報（点検、調査情報等）の整理・管理方法（電子媒体、紙媒体等）について記載すること。  ※図表も含め、１枚以内で作成すること。 |
|  |

（様式Ⅳ-10）

【４　住民対応等業務（１／３）】

|  |
| --- |
| 現地確認業務、緊急対応業務における休日、夜間の実施体制（本市、代表企業、構成員、再委託先企業等の連携体制（連絡体制含む））について記載すること。  ※図表も含め、１枚以内で作成すること。 |
|  |

（様式Ⅳ-11）

【４　住民対応等業務（２／３）】

|  |
| --- |
| 現地確認業務における初期対応（安全確保～次への措置への対応手順）ついて記載すること。  ※図表も含め、１枚以内で作成すること。 |
|  |

（様式Ⅳ-12）

【４　住民対応等業務（３／３）】

|  |
| --- |
| 個別対応業務（清掃・部分修繕・改修）における業務内容の合意形成方法（提案書（業務の優先順位に対する提案及び根拠）・見積書等（数量根拠、積算根拠等）の提出・確認）について記載すること。  ※図表も含め、１枚以内で作成すること。 |
|  |

（様式Ⅳ-13）

【５　業務全般（１／７）】

|  |
| --- |
| 平常時における業務実施体制（企業名、従事する業務、現場に配置する技術者、保有資格）について記載すること。また、配置予定者内における情報共有体制（情報の収集・管理から共有までの手段等）について記載すること。  ※記載欄が不足する場合は、表を複製し、複数枚にわたって記載すること。 |
| ５－１　業務実施体制   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 企業名 | 従事する業務 | 配置技術者名 | 保有資格 | | （例）○○建設 | 法定点検業務 | 新潟 二郎 | 下水道管路管理主任技士  日本下水道事業団の下水道管理技術認定試験（管路施設） | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  |   ５－２　配置予定者内における情報共有体制 |

（様式Ⅳ-14）

【５　業務全般（２／７）】

|  |
| --- |
| 配置予定者に対する安全管理体制（安全教育方法、労働災害防止方法、局地的な大雨等による安全管理方法等）について記載すること。  ※図表も含め、１枚以内で作成すること。 |
|  |

（様式Ⅳ-15）

【５　業務全般（３／７）】

|  |
| --- |
| 第３者に対する公衆災害防止における保安対策（標識の設置、保安灯の設置等）について記載すること。  ※図表も含め、１枚以内で作成すること。 |
|  |

（様式Ⅳ-16）

【５　業務全般（４／７）】

|  |
| --- |
| 必要かつ十分な数・質の資機材の保有又はリースがあるか、またそれらの点検・整備の内容等を記載すること。  ※記載欄が不足する場合は、表を複製し、複数枚にわたって記載すること。  ※★印の根拠資料を別途添付すること。 |
| |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 機材等の名称★ | 機材等の状態★ | | 台数★ | 機材等を保有又は  管理している企業名★ | 左記における  点検・整備の内容★ | 本業務における  対象業務 | | 保有 | ﾘｰｽ | | （例）  高圧洗浄車 |  |  | ○台 | ○○建設 | オイル量・汚れの確認  オイル・燃料漏れの有無  ボルト等の緩みの確認 | 下水道本管調査清掃業務  雨水浸透桝清掃業務  雨水幹線ピット清掃業務 | |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  | |

（様式Ⅳ-17）

【５　業務全般（５／７）】

|  |
| --- |
| 地域住民等との協調（業務内容の説明、苦情・要望における誠意ある対応等）について記載すること。  ※図表も含め、１枚以内で作成すること。 |
|  |

（様式Ⅳ-18）

【５　業務全般（６／７）】

|  |
| --- |
| 業務計画書及び各業務における報告書等の取りまとめ（各企業から提出された書類の取りまとめ形態の設定、収集、管理等）方法について記載すること。  ※図表も含め、１枚以内で作成すること。 |
|  |

（様式Ⅳ-19）

【５　業務全般（７／７）】

|  |
| --- |
| 業務終了時における業務引継ぎの方法（期間、業務引継図書の内容、維持管理情報）について記載すること。  ※図表も含め、１枚以内で作成すること。 |
|  |

（様式Ⅳ-20）

【６　地域貢献（社会貢献を含む）】

|  |
| --- |
| 地域（地域住民を含む）との連携及び協働並びに地域活性化（地域の催しもの、清掃活動等）への取組・参加等について記載すること。  ※図表も含め、１枚以内で作成すること。 |
|  |

（様式Ⅳ-21）

令和　　年　　月　　日

新潟市長　中原 八一　様

共同企業体名

代表企業　商号又は名称

所在地

代表者名　　　　　　　　　　　　　㊞

**見　積　書**

新潟市中央区他下水道管路施設維持管理業務委託のプロポーザル実施要領等に基づく見積条件を承認のうえ、提出いたします。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託番号及び委託名 | 第　　　　　　　　号 | | | | | | | | |
| 業務実施場所 |  | | | | | | | | |
| 見積金額 |  | 百 |  |  | 千 |  |  | 円 |  |

※本様式の見積金額は、消費税抜きの金額を記入すること

※本様式の見積金額において、価格評価を行うこととする

（様式Ⅳ-22）

**見　積　金　額　内　訳　書（参　考）**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務 | | 見積金額 | | | | |
| 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 計 |
| 計画的維持管理業務 | ①法定点検業務 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| ②下水道本管調査清掃業務 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| ③雨水桝点検業務 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| ④雨水浸透桝清掃業務 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| ⑤雨水幹線ピット清掃業務 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| ⑥調整池等清掃業務 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 小計（１）　①～⑥の計 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| ⑦本管簡易調査業務 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 小計（２）　⑦ | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 住民等対応業務 | ⑧現地確認業務 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| ⑨緊急対応業務（緊急清掃、緊急調査、道路陥没応急処置、人孔蓋応急処置) | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| ⑩個別対応業務（清掃） | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| ⑪個別対応業務（部分修繕） | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 小計（３）　⑧～⑪の計 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| ⑫個別対応業務（改修） | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 小計（４）　⑫ | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 業務価格（小計（１）～（４）の計） | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |

※業務ごとに見積金額の内訳を記載すること

※本様式の見積金額は、消費税抜きの金額を記入すること

※見積金額内訳書（参考）は、価格評価を行うものではない

※業務ごとの見積金額の内訳は、公募型プロポーザル方式実施要領に示す契約目途額の内訳の金額を超えないこととする

※個別対応業務の年度ごとの見積額は、次頁に示す（参考）個別対応業務の年度別想定件数および契約目途額の年度別内訳を参考とする

（参考）個別対応業務の年度別想定件数および契約目途額の年度別内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務 | | 単位 | 上段：想定件数（参考）  下段：契約目途額の年度別内訳（参考） | | | | |
| 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 計 |
| 個別対応業務 | 清掃 | 件 | 2 | 6 | 6 | 4 | 18 |
| 円 | 760,000 | 2,480,000 | 2,480,000 | 1,720,000 | 7,440,000 |
| 部分修繕 | 件 | 19 | 51 | 51 | 32 | 153 |
| 円 | 14,040,000 | 30,270,000 | 30,270,000 | 16,230,000 | 90,810,000 |
| 改修 | 件 | 22 | 56 | 56 | 34 | 168 |
| 円 | 13,770,000 | 34,860,000 | 34,860,000 | 21,090,000 | 104,580,000 |

（様式Ⅴ）

令和　　年　　月　　日

新潟市長　中原 八一　様

共同企業体名

代表企業　商号又は名称

所在地

代表者名　　　　　　　　　　　　　㊞

**辞　退　届**

　当社は、令和４年４月22日付けで公表された、新潟市中央区他下水道管路施設維持管理業務委託に係る公募型プロポーザルに参加表明しましたが、

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　により参加を辞退します。

【担当者連絡先】

所属：

役職：

氏名：

電話番号：

FAX番号：

E-mail：

※商号又は名称は代表企業名とし、その上段に共同企業体名を記入すること

（様式Ⅵ）

令和　　年　　月　　日

新潟市長　中原 八一　様

**資　料　貸　与　申　請　書**

新潟市中央区他下水道管路施設維持管理業務委託の技術提案に関する資料貸与について、以下のとおり申請します。

また、入手した資料（データ）は、本業務の技術提案に関する検討にのみ使用し、貴市の承諾を得ることなく、第三者にこれを使用させたり、又は内容を提示しないことを誓約します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 共 同 企 業 体 名 | |  | | |
| 代表企業　商号又は名称 | |  | | |
| 所　在　地 | |  | | |
| 代　表　者　名 | |  | | |
| 担　当　者 | 氏名 |  | | |
| 所属・役職 |  | | |
| 電話番号 |  | | |
| FAX番号 |  | | |
| E-mail |  | | |
| 申　請　者 | | | 貸与資料 | ①希望貸与期間  ②引渡し希望日時 |
| 企　業　名 | | 氏　名（所　属） |
|  | |  |  | ①：○月○日～○月○日  ②：○月○日○○時 |
|  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |

※引渡しの日時は、申請者の引渡し希望日時を踏まえて本市から通知する。引渡しに際し、本市職員が立ち会うため、希望に添えない場合があることを予め了承されたい。このため、複数の希望日時を提示すること

※必要に応じて、行を追加して記入すること